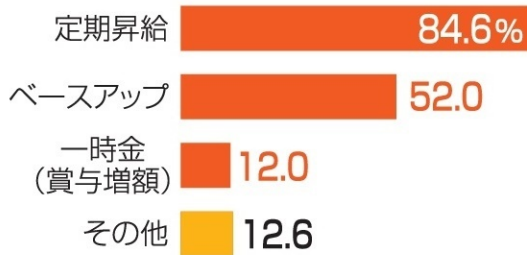


**県内企業
アンケート**

賃上げ、定期昇給が84%

■ 賃金の引き上げ方法



※賃金を引き上げるとした企業が複数回答

定期昇給に次いでベースアップが52・0%、一時金（賞与増額）が12・0%その他が12・6%だった。業種別でも、定期昇給は製造業で89・5%、非製造業で79・8%とともに高水準で、幅広い分野で定期昇給が中心的な手段となっている。ベースアップは製造業が51・2%、非製造業が52・8%だった。

定期昇給のみを実施する企業からは「ベースアップ

企業規模で余力に格差

岐阜新聞社が県内企業・団体に実施したアンケートによると、2026年度の賃金改定（予定含む）について「賃金を引き上げる」と回答した企業（有効回答中88・8％）のうち、最も多かった引き上げ方法（複数回答可）は、定期昇給の84・6％だった。物価高や人手不足を背景に賃上げの流れが広がる中、岐阜協立大経済学部野崎道哉教授（マクロ経済学）は「収益環境が厳しい企業でも人材確保などを目的に賃上げは進んでいるが、ベラスアップは負担が大きいため、定期昇給で対応する企業が多いのでは」と推測する。

（玉田健太）

(玉田健太)

まで行えないから」（建設業）との声が聞かれ、企業の賃上げの余力の乏しさをうかがわせた。一方、ベースアップと定期昇給を含む複数の方法を行う企業も38・3%あり、「定期昇給

のみでは、賃金水準の引き上げが追い付かないため、併用した（家具製造業）、「従業員のモチベーション維持と採用力強化」（製紙業）などとして、物価高への対応や人材確保をにらみ

従業員規模別では、小規模企業ほど定期昇給への依存が強く、50〜100人未満では92・9%に上った一方、ベースアップは17・9%にとどまった。300人以上では定期昇給とベースアップが82・2%で並び、規模の大きい企業ほどベースアップを実施できる体力がある実態が浮かび、企業規模で賃上げ余力の差がにじむ結果となった。野崎教授は「規模が大きくなるほど、企業利益が大きくなることの反映であると考えられる」とした。

アンケート回答の197社・団体

アンケートに回答した
197社・団体は次の通
り。(五十音順)

天池製鐵、アルプスサイ、井澤コークレーション、市川工務店、市原産業一丸ファルコス、イバタインテリア、いび川農業協同組合、イビデン、International・Eco・Allied、上田石灰製造、宇佐美組、打江精機、笑顔いちばん、エスライン各務原、エヌビシー、榎本ビーエー、大垣共立銀行、大垣ケーブルテレビ、大垣精工、大垣西濃信用金庫、オーツカ、大堀研磨工業所、大光、大山土木、奥飛観光開発、奥飛驒酒造、小野工業所、カイインタストリーズ、カケフホルディングス、柏木工、加藤建設、金子工業、カネコ小兵製陶

所、加茂自動車、河合寿司、川崎重工業、川瀬組、カワボウ、カワボウ繊維、岐建、岐阜グラントポホテル、岐阜健康管理センター、岐阜車体工業、岐阜商工信用組合、岐阜信用金庫、岐阜造園、岐阜土地興業、岐阜羽島バス・タクシークアトロヒック、KVK、厚生産業、小坂酒造場、佐伯綜合建設、坂井製作所、佐竹鉄工、三氣建設、サンテイ、サンメッセ、ジェイアール東海ホテルズ（ホテルアソシア高山リゾート）、J・MAX、シシガミカントパニー、SHIMONホテルディングス、十六フィナシヤルグループ、昭洋商事、昭和コンクリート工業、シラカワ、白木建設、城山産業、新興機械、信和、水明館、駿河屋魚一、青協建設、西濃運輸、西濃建設、関ヶ原製作所、関ヶ原石

材、関信用金庫、セブン工業セリア、セントラル建設、大福製紙、太平洋工業、太平洋精工、タカケンサンシャイン、高砂工業、高田建設、高安、高山信用金庫、タツジヤパン、タニカエ電器、タニサケ、チューキョーP&G、中広、中部エクストロロン、中部クリーン、辻工業所、TSUCHIYA、デジタ、電算システム、東栄製紙工業、東岐運輸、東岐空調、東光電工社、東濃信用金庫、東和製作所、トールカイ、戸島工業、内藤建設、内藤電機、中津貨物自動車、中津鋼材、中日本カプセル、ナベヤ、鍋屋バイテック会社、西美濃農業協同組合、日研、ニッケン刃物、日興製菓、日産工業、日進木工、日本耐酸塩工業、濃飛葬祭、濃飛乗合自動車、野田建設、野寺商店、則竹運輸、山建設、橋本、長谷虎紡績、ハ幡信用金庫、ハビックス、バロロクス、ホールディングス、樋口製作所、飛驒産業、飛驒大鍾乳洞観

光、飛騨農業協同組合、ひだホテルプラザ、雛屋建設社、ヒマラヤ、ひら井、ヒロタ、ファミリー、ファミリストアエーツ、フौरムホテル、福田刃物工業、フクモクフジカケミタケ、藤本組、フジヤ広告、船坂酒造店、文溪堂、穂積建設、ホンタタカズ岐阜、ボンフォーム、マゴケループ、前畑、益田信用組合、マスタートズクラフト、木永製作所、マルエス産業、マル五鐵構、丸杉、丸ズ産業、丸千高木陶器、丸山木材ホールディングス、ミズタニバルブ工業、箕浦、美濃工業、富嶋、富田製菓、三輪酒造、ムトウ精工、メイホーホールディングス、名北工業、麵喰党、モリ産業、矢橋ホールディングス、ヤマシタパックス、山辰組、大和、湯の華、養老ミート、吉岡、吉川工業、ヨツハシ、四島、リビーバー、リビング市原商事、リファインホールディングス、レシッパホールディングス、レスト関ヶ原、渡辺酒造店

人材確保へ「ベア」と両立は38%